

伊達

市議会だより

2007.5.10
vol.

6

●議会広報委員会



目次

- 3月定例会審議議案……2～3
- 一般質問……………4～9
- みなさんからの請願・陳情…10

4月29日、保原町で「ほばら ももの里 花まつり」が行われ、児童77人による稚児行列が行われました。

3月定例会

平成19年第1回定例会は、3月6日に招集され20日まで15日間の日程で開催されました。市長から提出された案件は、条例24件、補正予算13件、19年度予算27件、人事案件3件、その他6件で、ほかに委員会条例・会議規則の一部改正など議員発議6件の計79件の審議を行いました。これらの案件は、概ね所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち市当局の考えを質しました。

条例

■副市長定数条例の制定

地方自治法改正により副市長の定数を一人と決めました。

■地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

助役を副市長に変更したほか、吏員制度の廃止により関係条例の文言を整理しました。

■公衆便所条例の制定

公衆便所の設置、管理に関することを決めました。

■介護予防事業施設使用料条例の制定

高齢者用筋力トレーニング施設の使用料を決めました。

■市立学校通学区域調整審議会条例の制定

教育環境の整備充実を目的として通学・通園区域などの調整や審議をする機関を置くためのものです。

■部設置条例の一部改正

子育て支援部を設けるなどの機構改革により、事務組織を一部変更しました。

■職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

職員の休息時間を廃止しました。

■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

各地域ごとに差があった行政連絡員、町内会長等の報酬を統一し、納税連絡員報酬を廃止しました。

■職員の給与に関する条例の一部改正

国の給与構造改革に準じて給料表、手当の見直しを行いました。

■市税特別措置条例の一部改正

工場等誘致条例の改正に伴い、固定資産税の免除規定を見直しました。

■地域創造基金条例の一部改正

基金からの収益を設置目的達成のため、必要な財源に充てることができるよう改正しました。

■集会施設条例の一部改正

集会施設の利用届出・時間等について決めました。

■行政財産使用料条例の一部改正

関係する条例名を変更しました。

■障がい者地域生活支援事業に関する条例の一部改正

対象とする事業に社会参加促進事業を加えました。

■重度心身障がい者医療費の給付に関する条例の一部改正

医療費を現物給付とすることで、本人の窓口負担を無料としました。

■ほぼ元気ハウス条例の一部改正

高齢者用筋力トレーニング施設を市内全域で利用できるよう改正しました。

■放課後児童クラブ条例の一部改正

利用負担金の軽減を定めたほか、堰本児童クラブを追加しました。

■道路占用料徴収条例の一部改正

条例改正に伴い、文言の整理を行いました。

市営住宅等条例の一部改正
市営住宅内にある集会施設の管理を明確化しました。

下水道条例の一部改正
条例改正に伴い、文言の整理を行いました。

工場等誘致条例の一部改正
地域産業を活性化するため、固定資産税の免除できる範囲を広げました。

給水条例の一部改正
簡易水道給水条例の一部改正

簡易水道給水条例の一部改正
いずれも、水道事業運営審議会の答申を受け、水道料金を改定しました。

障がい児就学指導審議会条例の一部改正
条例名を改め、条文の文言を整理しました。

補正予算

一般会計補正予算（第6号）
歳入歳出それぞれ4億834万円を減額し、予算総額24億7384万円としました。

た。

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
歳入歳出それぞれ8127万円を増額し、予算の総額を70億382万円としました。

介護保険特別会計補正予算（第4号）
歳入歳出それぞれ2368万円を減額し、予算の総額を40億2149万円としました。

梁川簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
歳入歳出それぞれ220万円を減額し、予算の総額を1億9091万円としました。

月館簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
歳入歳出それぞれ308万円を減額し、予算の総額を1億2046万円としました。

公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
歳入歳出それぞれ9173万円を減額し、予算の総額を15億7884万円としました。

つきだて花工房特別会計補正予算（第3号）
歳入歳出それぞれ253万円を減額し、予算の総額を15億7884万円としました。

円を増額し、予算の総額を1億2254万円としました。

金原田財産区特別会計補正予算（第2号）
掛田財産区特別会計補正予算（第3号）

小国財産区特別会計補正予算（第2号）
いずれも、歳入増に伴って、歳出予算の組み替え等を行いました。

水道事業会計補正予算（第3号）
収益的収支のうち加入金収入を353万円増額しました。

病院事業会計補正予算（第2号）
一般会計からの補助金を4500万円増額しました。

当初予算

平成19年度一般会計予算
ほか26件の各会計当初予算
一般会計の総額は、253億8200万円で前年度当初予算と比較して20億8200万円の増となりました。増額となった主なものは、合併特

例債・過疎債事業、健康運動教室、後期高齢者医療制度に伴う電算システム改修、梁川果実共選場改修補助、伊達地方衛生処理組合負担金などです。（平成19年度当初予算の概要は『だて市政だより5月号』をご覧ください。）

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦
酒井方子さん（新任、梁川）、菅野敏子さん（再任、霊山）を推薦することに同意しました。

教育委員会委員の任命同意
菅野光雄さん（新任、霊山）を任命することに同意しました。

その他

指定管理者の指定
地方自治法の規定により、市の施設の指定管理者を次のとおり指定しました。

施設の名称 伊達児童館
指定管理者 社会福祉法人伊達市社会福祉協議会

市道路線の認定
市道路線の変更
道路改良工事等に伴う6路線の認定と、5路線の変更をしました。

伊達市桑折町国見町火葬場協議会規約の変更
県市民交通災害共済組合規約の変更
福島県地方水道用水供給企業団規約の変更

いずれも、地方自治法改正に伴い文言の整理などを行いました。

意見書

3月定例会で可決した次の意見書を国会、政府等関係機関へ送付しました。

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
仕事と生活の調和の実現に向けた労働法制を求める意見書

療養病床の廃止・削減計画の中止と介護保険の充実等を求める意見書
リハビリテーションの診療報酬制度に関して、調査と改善を求める意見書

療養病床の廃止・削減計画の中止と介護保険の充実等を求める意見書
リハビリテーションの診療報酬制度に関して、調査と改善を求める意見書

一般質問

一般質問議員と主な項目

3月9日登壇

- 松本 善平 議員
 - ・ 農業の支援対策について
 - ・ 税金等の収納状況について
- 中村 正明 議員
 - ・ 子育て支援策の取り組みについて
- 高橋 一由 議員
 - ・ 人口減少問題について
 - ・ 硬直財政の立て直しについて
 - ・ ゴムからの水道料金問題について
- 堀江 泰幹 議員
 - ・ 学校施設の現状と課題について
- 熊田 昭次 議員
 - ・ 伊達市表彰条例について
 - ・ 緑の基本計画による総合公園計画と本庁舎建設について
- 安藤 喜昭 議員
 - ・ 市政運営の総括的所見について
 - ・ 伊達市としての定住化促進対策について
 - ・ 介護保険事業計画について



3月12日登壇

- 佐藤 実 議員
 - ・ 市民一人ひとりができる「温暖化防止」について
 - ・ 市役所機能の集約について
- 菅野 富夫 議員
 - ・ 伊達市の医療の現状と藤田病院について
- 吉田 賢吾 議員
 - ・ 健全財政の確立について
 - ・ 消防団の活性化について
 - ・ 今後の水道事業について
- 金子 恵美 議員
 - ・ 国際理解教育のあり方について
 - ・ 給食費未納者ゼロへの取り組みについて
 - ・ 伊達市技能功労者表彰の実施について
 - ・ 談合防止に対する市の姿勢について
- 佐々木 彰 議員
 - ・ 児童館建設について
 - ・ デマンド交通について
- 菅野與志昭 議員
 - ・ 市長マニフェストと平成19年度予算について
 - ・ 自治体における地域間格差について

3月14日登壇

- 佐々木英章 議員
 - ・ 市長の目指す分散型市政づくりについて
 - ・ 財政計画について

品目横断的

経営安定対策について

松本 善平 議員

か、対象者を担い手に絞り込むと食糧自給率が低下するのではないか。また、所得の格差が大きくなる心配はないか。そして生産調整を実施した市町村に国より交付金が支給されていましたが、今後どのようなに変わるのか伺います。



米、麦、大豆、でん粉原料用馬鈴薯の対策が平成19年度から大きく変わります。意欲と能力のある担い手に財政的な支援を集中して、農業の構造改革を進め規模拡大を図る農政の大転換です。対象者となる担い手にはどのようなメリットがあるの



認定農業者を対象とした対策が実施され、新たに金融や税制面の優遇措置、収入減少影響緩和措置が取られます。安定的な生産が行われることで自給率の低下はないと考えており、所得格差も生じないと考えております。

生産調整実施による国交付金につきましては、伊達市水田農業ビジョン及び伊達市産地づくり計画を策定いたしました。伊達市における水田農業の目指すべき方向をJAが

子育て支援策の

取り組みについて

中村 正明 議員



福島市は今年10月から小学生の医療費の自己負担分を市が補助する小児医療費助成事業を実施し、

未就学児を対象にしている医療費助成を小学6年生まで拡大することを決定しました。田村市でも同様の子育て支援

中心となり、作成したところであり、受給調整を進めるための産地づくり交付金は、各

地区の特性を生かしたものと なっており、昨年とほぼ同程度です。



子育て支援策として昭和56年に開設された「伊達児童館」

策の方針を固めました。
住民が安心して子供を産み育てることが出来る環境を形成するため、乳児保育をはじめとする多様なニーズに対応した保育サービスの充実、子育て支援体制の充実が求められています。子育て世代の経済的負担を軽減するための施策を伊達市としてはどのような図っていくのか伺います。

A

子育て世代の経済的負担を軽減するために、本年4月から現在の保育料を区分する所得階層を増やすことで、保育料の低減を図る考えています。

いろいろ対策は講じてきているところですが、住民が安心して子供を産み、育てる環境づくりのためには、議員ご指摘のとおり、まだまだ十分と考えておりまして、今定

例議会で現在の子育て支援プロジェクト推進本部を子育て支援部として新設し、様々な要望に応え、少子化対策を講じていく考えです。
具体的にお話がありました小学生6年生までの医療費助成につきましても、検討してまいります。

人口激減の伊達市

対応策は

高橋 一由 議員

Q

合併時7万643名だった人口が、3月1日現在6万9714名と激減しています。歯止め策としては、若者の定着が重要で、賑わいの場、雇用の創設、子育て支援やその財政づくりなどが急務ではないでしょうか。

また、イオン・ショッピングセンター（SC）が実現すれば、2000人を超す雇用と、関係企業からの人的流入で400人以上の定住が進み、税収も増加して自主財源が確保されるといわれています。イオンSCの進捗状況、並びに今後の対応を、人口減少問題、市の振興発展の見地から市長の見解を伺います。

A

人口は合併前の平成4年に減少に転じて以来、歯止めがかかっていません。原因は社会減少、自然減少など様々で、消費や生産活動の縮小、集落機能の低下等、社会経済に影響を及ぼしています。したがって、人口減少への歯止め対策は急務であり、19年度の予算の中で産業経済の振興、子育て支援を充実するための措置をしました。

4号線沿いのイオンの開発は、税収、経済効果が大きく、進めていきたいと考えますが、県との協議の中で都市計画の変更が必要となり、実務的に鋭意取り組み中ですので、ご理解願います。

子供が安心出来る

施設の充実を

堀江 泰幹 議員

Q

「将来ある」子供を育てる教育環境づくり

に伊達市はどう対応していくのでしょうか。

A

教育施設改築等の整備計画と整備による学校の統廃合、通学区の変更、更には費用の総額、特例債の活用について伺います。
また、センタースクール構想ともいわれている保原小学校改築の全体内容についても伺います。

教育施設改築等の整備計画を策定中で、特に緊急を要する施設については整備を予定しており、今後計画的に整備を進めてまいります。学校は地域コミュニティ醸成等において核となる施設と認識しており、当分の間は統廃合は行わない考えであります。概算整備費の総額は、6億7730万円を予定しており、合併特例債の活用を4億7650万円程度見込んでおります。

伊達市保原町7丁目地区市街地再検討委員会が、新築移転を計画している小学校を地域多世代間で共有する新たな学校をセンタースクールと称して、同地区の賑わい再生を目指す全国都市再生モデル調査事業として、年度内の報告書の策定を目指し、調査研究を進めております。

緑の基本計画による 総合公園計画と 本庁舎建設について

熊田 昭次 議員

Q 合併前の旧保原町では緑のマスタートプランを策定しておりました。現在の保原体育館は床がコンクリートであるため、足腰に負担が

かかるなど敬遠する市民もあり、また、保原市民プールには駐車場もなく利用者と市役所に来庁する方々との駐車場の混雑化もあり不便を余儀なくされています。

A 緑を市民共有の財産として守り育てることが極めて大切なことと認識しており、良好な都市環境の形成を図って参りたいと考えております。保原体育館などの運動施設等をどうするかにつ

いて伺います。

いても検討する必要があると認識しております。
本庁舎建設については、現在の保原本庁舎を中心にして、増築していくのが現実的ではないかと考えており、具体的な検討を急いで行う必要があるとも認識しております。

住宅建築奨励金制度を 創設してはどうか

安藤 喜昭 議員

Q 7万市民でスタートした伊達市の人口も減少傾向に歯止めがかからず、平成27年時の推計人口6万4400人も、その時期を待たずして達してしまうことが懸念されます。人口の減少、とくに若年層の減少は市政各般にわたりマイナスの影響が大であります。

A 少子高齢化と人口の減少解決の方策のひとつとして、議員ご指摘の2地域居住、U・イターンによる移住や交流の促進は地域の活性化にも寄与するものですが、定住移住を本市のまちづくり、地域づくりにどのように結びつけていくのか、受け入れ側の体制づくりを含めた条件整備をどうするのか等、促進のための課題も山積みしているのが現状です。人口減少に対します総合的、効果的な対策を検討していく中で、奨励金制度も含めた定住化促進策に関する施策もあわせて、今後検討してまいりたいと考えております。

市役所機能の 集約をしては

佐藤 実 議員

Q 伊達市誕生から1年以上が経過しました。旧保原町役場に本庁舎、旧梁川町役場に分庁舎を構え、そして各町ごとに総合支所を配置し、きめ細やかな行政サービスの提供をしてきましたが、市役所の機能が分散しているため「1か所で用が足せない」「不便だ」という声が多く聞かれます。求められる住民サービスに十分対応できないのに加え、事務効率の低下を招いている現状を考えると、早急に機能を集約して効率的、効果的な住民サービスを提供するため、本庁舎を統一すべきと考えますが、市長の考えを伺います。



市民憩いの施設「保原総合公園」

近くには都市運動公園が設置されており運動施設等の集約等により管理の一元化、経費節減、利便性の充実が図られると思われる。また本庁組織が2つの庁舎に分れていることで本庁舎の2分化に伴い、機能低下にもつながる懸念さえあります。緑の基本計画と本庁舎建設につ

Uターン、イターン者等も含めての定住を目的とした住宅建築奨励金制度の創設と充実に、人口減少の歯止め、定住を促進し、更には財政面での増収に寄与することが考えられますが、当局の考えを伺います。

Uターン、イターン者等も含めての定住を目的とした住宅建築奨励金制度の創設と充実に、人口減少の歯止め、定住を促進し、更には財政面での増収に寄与することが考えられますが、当局の考えを伺います。

以上が経過しました。旧保原町役場に本庁舎、旧梁川町役場に分庁舎を構え、そして各町ごとに総合支所を配置し、きめ細やかな行政サービスの提供をしてきましたが、市役所の機能が分散しているため「1か所で用が足せない」「不便だ」という声が多く聞かれます。求められる住民サービスに十分対応できないのに加え、事務効率の低下を招いている現状を考えると、早急に機能を集約して効率的、効果的な住民サービスを提供するため、本庁舎を統一すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

A 本庁舎の建設は伊達市の課題の一つであると認識しておりますが、現在のところ具体的な検討には公式的には至っていないのが現状であります。

しかし、ご指摘のように、本庁舎が分散していることに

伊達市の 医療の現状と 公立藤田病院

菅野 富夫 議員

つきましては、事務効率、市民への利便性等の面で問題があると考えており、これは早期に本庁舎の統一を図るべきとの意見もあり、具体的に検討しなければならぬと思っています。

Q ①伊達市民の医療現状について伺います。

藤田病院にかかっている伊達市民の割合と、救急医療で1年間に藤田病院に運ばれた患者数と各旧町の医療機関の現状を伺います。伊達市の医療の統一した把握窓口の検討を求めます。

②藤田病院への負担は合併前は旧梁川町のみ負担していたわけですが、高度医療と伊達市地域の医療や、不採算部門でも果たす役割の認識を伺います。今回一般会計からの繰入金は当時の病院建設と医療機器の導入に限られた案で

すか。

伊達市の医療を守るためにも医師の確保や存続再建のため、構成市町で力を合わせるものが大事と考えますが所見を伺います。

A ①藤田病院の利用者の構成比は伊達市が32・8%、救急指定病院別の搬送状況は1042人になっております。

伊達市の医療機関総数は38で、病院4、診療所34です。旧町別の診療所数は、伊達町10、梁川町6、保原町13、霊山町4、月舘町1です。病院



地域に不可欠な医療拠点「公立藤田総合病院」

再建につきましては、最大限の努力を考えております。

また、今年度の藤田病院への繰入は、収支にかかわる資金計画不足を負担するものです。

構成3市町の間でも公立藤田病院の経営再建をしながら存続を図ること、意思を統一しようとしています。

市政を知るよい機会です 議会を傍聴 しましょう

6月定例会は、6月18日開会の予定です。

詳しくは議会事務局へ
(☎575-1217)

消防団の活性化による 「安全・安心」の まちづくりについて

吉田 賢吾 議員

Q

市民の生命財産を守る崇高で責任ある消防団の活性化について伺います。

①消防団の補充率と確保策について②消防団員の各種研修事業と福利厚生事業の推進について③団員のサラリーマン化についての対応策は④消防団に対する地域や企業、事業所の協力体制はどのようになっているか⑤災害は未然に防ぐという見地から予防消防への取り組み⑥女性消防団員の登用について、消防庁から通知があるものと思うがどうか。



日頃の訓練の成果を披露する消防団検閲

A ①団員の充足率93・2%で消防団幹部や地元の団員が直接勧誘を行い、団員確保に努めています。②消防協会支部主催のソフトボール大会等の実施を通じて、団員同士の親睦、融和を図っています。③OB団員の活用など、昼間と夜間と担当を分担する機能別分団も検討します。

の高齢者世帯の防火点検等、伊達地方消防組合と連携を図りながら取り組んでいます。⑥消防団員の確保とあわせた課題として、女性消防団員の役割や活動内容を他の先進自治体の例を参考に調査、研究を行い、検討いたします。

④被雇用者の団員が、活動するに当たり、事業所の一層の理解と協力が得られるよう努めます。⑤常日ごろから防火意識の高揚が大切であり、消防団による常時の火防督励とともに、火災予防週間などの重点期間には広報紙による啓発をはじめとした広報活動、さらにはひとり暮らし

国際理解教育の 充実について

金子 恵美 議員

Q 国際社会の中で、国際理解、国際交流の推進も自治体が担う重要な役割の一つとなっています。真の国際人として活躍できる人材を育成するためには、国際理解教育の充実是不可欠と考えます。

本市において国際理解教育を今後どのような方針で進めていくのか伺います。本市では外国語指導助手が中学校、だけでなく、小学校、幼稚園でも英語や英語圏の文化について学ぶことができる機会を提供しています。今後子供たちが各地域において格差なく国際理解教育を受けることができる取り組みが必要となっていることから、所見を伺います。

A 子供の実態、地域の実態、発達段階にに応じた国際理解の積極的な推進を

図るという重点事項に基づいて行っています。教育委員会としても、現在策定作業を進めております伊達市生涯学習推進計画にも位置づけながら、今後とも各地域における研修、交流活動など、積極的に実施

霊山地域での 児童館建設について

佐々木 彰 議員

Q 新市建設計画における、実施計画の中に、放課後保育施設、霊山児童館整備事業として、床面積330㎡、事業費1億9600万円が計画されていますが、地域においてはどのような施設なのか、誰がどのように使うのかなどの理解が得られていない状況にあります。合併特

例債を活用し、すばらしい施設を計画しても、利用頻度の低いものでは、費用対効果が望めなくなります。市民の理解を得るために、どのような児童館を、どのように計画し、運営するのか伺います。

A 児童館建設の目的は、高齢者や子育てをする

して行きたいと考えております。次に、外国語指導助手等の取り組み、充実に対する所見というご質問ですが、6名の外国語指導助手を各中学校に配置し、今年1月からは各旧町の垣根を取り払い、学区を越えて、担当学校以外の小学校、幼稚園等にも外国語指導助手を派遣して、より多くの英語や外国文化を学ぶ機会が得られるようにしております。

お母さんたちが、いつでも気軽に自分の孫や子供を連れて児童館に来て遊び、また高齢者と若いお母さんたちが子育てについて互いの悩みなどの話をする場、さらには小学生の放課後の時間を過ごす場、いわゆる学童施設をも併設したいと考えております。具体的な活用方法や運営方法などは、今後、地区の皆さんと設計業者等を交えて、地区の皆

さんの要望を設計に取り入れていく考えであります。



自治体の地域間格差と 市長マニフェストと

平成19年度予算について

菅野與志昭 議員



①市長ローカルマニフェスト「伊達市」の

目指す方向に近づくために19年度予算の中で具体的にどのような取り組みをいくのか。

②伊達市が取り組んでいく「住みやすさ」についての考え方と隣接する市町との公共料金、サービスの違いに対する

る考え方、更に、自立を選択した隣接町もある中、合併をした「伊達市」が合併効果をどのように生かしていくのか。



①19年度予算には、安心して子育てができて、元氣な子供が増えるまちづくり（少子化対策）、安心して

る考え方、更に、自立を選択した隣接町もある中、合併をした「伊達市」が合併効果をどのように生かしていくのか。

歳がとれ、生きがいを感じられるまちづくり（高齢化対策）、5町それぞれに個性と地域力があるまちづくり、市民と協働で、高品質・高効率な行政サービスのまちづくりの4つの柱によって取り組んでいきます。

②地域間格差については、住みやすさを的確に把握をして、伊達市に住んでよかったと言えるような施策を着実に進めていくことが大切と考えております。

行政窓口で行う各種証明発

特例債活用で

市の財政は

どのようになるのか



特例債活用による市の財政負担の推移を、

合併特例債終了年度及び地方交付税段階補正終了年度後に、合併特例債終了年度及び地方交付税段階補正終了年度までの試算をされています。

佐々木英章 議員

るかどうかを明らかにしていただきたいと思います。



合併特例債事業は新市建設計画の第1期分のみ現在作成されており、それが、それ以降につきましては、平成19年度策定予定の伊達市

るかどうかを明らかにしていただきたいと思います。

行手数料は、近隣市町が統一した料金となっておりますが、幼稚園保育料や水道料金には様々な状況により違いがあり、また、少子高齢化に対するサービスの差は、それぞれ自治体の独自施策によって差が生じていると認識しています。

新年度から市民協働推進室を設置して、市民との協働による合併効果を生かした独自のまちづくりを進めてまいりますので、ご理解願います。

総合計画の実施計画において定めることとなります。

平成21年度からの第2期以降の実際の合併特例債の財源活用計画につきましては、現時点では困難ですので、新市建設計画の財政計画を参照していただきたいと思います。

次に、財政試算についてですが、合併算定替えによる基準財政需要額の差が約20億円減額と予測されますので、それまでの間に財政規模を縮小していくことが必要となることから、かなり厳しい財政試算になると想定しております。

伊達市議会のホームページを開設しています。

アドレス

<http://www.city.date.fukushima.jp/>

みなさんからの 請願・陳情

3月定例会で受理した請願・陳情は、請願3件、陳情3件でした。また12月定例会以前に受理し継続審査となっていた2件の請願、陳情を含めこれらは、所管の委員会に付託し審査した結果、次のとおり決まりました。

採 択

請 願

- ・市道穂田目木線整備促進について（2025号線）
請願者 伊達市霊山町
北方部行政区長 大橋健佑 外27名
- ・福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について
請願者 日本労働組合総連合会
福島県連合伊達地区連合会 議長 今泉 裕
- ・仕事と生活の調和の実現に向けた労働法制を求める意見書提出の請願について
請願者 日本労働組合総連合会
福島県連合伊達地区連合会 議長 今泉 裕

陳 情

- ・療養病床の廃止・削減計画の中止と介護保険の充実等を求める意見書の提出を求める陳情
陳情者 福島県保険医協会 理事長 伊藤 弦
- ・リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため、政府への意見書提出を求める陳情書
陳情者 福島県保険医協会 理事長 伊藤 弦

継続審査

請 願

- ・希望の森公園の再開発について
請願者 伊達市梁川町 堀内 守

陳 情

- ・「県北都市計画地区マスタープラン」に基づく「伊達市都市計画マスタープラン」の早期策定を求める陳情書
陳情者 県北地域の大型店出店とまちづくりを考える会
代表 阿部謙一郎
- ・「福島県都市計画法施行条例」に基づく、伊達市としての都市計画マスタープランの早期作成を求める陳情書
陳情者 伊達市梁川町 後藤剛志

議 会 の う ご き

イオンショッピングセンターの 早期誘致を求め要請書提出



市長に要請書を提出

堂ノ内地区のイオン伊達ショッピングセンター出店計画をめぐり、市議会は4月11日、仁志田市長に出店の早期実現に向けた積極的な指導、行動を求める要請書を提出しました。

提出後、宮城県名取市に2月にオープンした東北最大級の複合商業施設「ダイヤモンドシティ・エアリ」へ向かい、店舗内容や周辺の視察研修を行いました。



「ダイヤモンドシティ・エアリ」を視察

編集後記

木々も日一日と緑が深くなりました。

ここ信達盆地は、フルーツ王国であると同時に花の桃源郷でもあります。春真っ先に開花するのが、薄い黄色のプラムの花。次にピンク色の桃の花。純白の花びらが、ふつくと咲く梨の花。新緑が出揃ってから咲くのが、リンゴの花。その光景は、正に「桃源郷」です。

今年は、記録的な暖冬だったことから、吾妻小富士に見える雪ウサギの瘦せ具合（降雪量）も気になるそうです。田んぼでは実りを願って忙しそうに田植えをする農家の方々の姿が見られます。これから天候が不順にならないように祈りたいものです。

議会広報委員会

委員長	八巻 善一
副委員長	吉田 一政
委員	齋藤 和人
委員	清野 公治
委員	佐藤 勲
委員	滝澤 福吉